

逗子市障がい者福祉計画

【事業進行管理表】



事業名	療育推進事業		
【総合計画の体系】	第1節 共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまち 1-4 1 4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち		
所管名	1420 療育教育総合センター	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 687,320千円

事業概要	目的対象	障がいのある子どもや発達に心配のある子ども及びその保護者が、生涯安心して地域で生活できるよう支援する。 障がいのある子ども、発達に心配のある子ども(0～18歳)及びその保護者、その支援者等
	手段	子どもの人権を尊重し、一人ひとりの子どもが現在及び将来ともにその持てる力を十分に発揮した生活が営めるよう教育と連携した総合的な支援を行う。相談機能を充実させ、学齢期も含めたワンストップ相談受付ができる体制を整え、保護者や支援者の幅広いニーズに応じる。新たな療育体制を構築し、専門性を向上するとともに、教育との連携を強化し、就学後も継続した支援を行う。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○療育教育総合センターの運営	→→→→→	→→→→→	→→→→→
・相談体制の充実	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→
・教育等関係機関との連携	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→
・療育機能の充実	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】	現状【2013年度末】
療育教育総合センターで実施する相談及び障害児通所支援を利用したことのある子どもの、市内の18歳までの子どもに対する割合が9.5パーセントになっている。	4.7パーセント(未就学児における療育利用者の割合)【2012(平成24)年度】

<2021年度 進捗状況>	事業費(2021(令和3)年度実績額)	102,549,784 円
---------------	---------------------	---------------

実施結果	<p>○療育教育総合センターの運営(相談体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向け公開講座及びペアレントプログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて開催を中止した。 ・幼稚園・保育所等への定期巡回及びケース巡回相談による支援者支援を行った。(延べ46回、対象児実人数161名、延べ人数201名) ・療育相談員、専門員等の配置(SW2名、学齢期担当相談員1名、心理士3名、ST4名、PT1名、OT3名、保健師1名、保育士2名、嘱託医3名)(教育等関係機関との連携) ・学校への定期巡回相談による支援者支援を行った。(延べ13回、対象児実人数46名)・支援シート作成会議へ参加した。(延べ2回、対象児実人数22名) ・学校へのコンサルテーションを実施した。(延べ129件)・こども発達支援センターを利用している就学予定児の情報連携会議を行った。(延べ9回実施) ・学齢期担当相談員による各学校との情報共有のほか、就学説明会の実施及び校長・教頭会議、教育相談CD担当者会議等、各種関係会議への出席により日常的に連携を図った。 <p>(療育機能の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援事業を実施した。(実人数39名/延べ1,346回利用) ・放課後等デイサービスを実施した。(実人数52名/延べ774回利用)
------	--

反省点・問題点	工夫している点	<p>関係機関へのセンターにおける療育活動の周知及び支援者支援を目的として、オープンデイを開催した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止せざるを得ない事業もあったが、電話やオンライン等を活用しながら、利用者の不安解消や関係機関との連携を図っている。</p>
---------	---------	---

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
12.6パーセント (0～18歳までのセンターにおける相談・サービス等利用者の割合) 【2021令和3)年度】 計算式 1,107(こども発達支援センター利用者+教育研究相談センター利用者) /8,760(市内0～18歳人口)	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

<審議会・懇話会等の意見>

	審議会等が妥当と考える評価区分
--	-----------------

逗子市障がい者福祉計画

【事業進行管理表】



事業名	民間障がい者福祉施設整備等促進事業			
【総合計画の体系】	第1節 共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまち			
	1-4	2	4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち	
所管名	1420	障がい福祉課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業	<input type="checkbox"/> 基幹計画事業
	計画事業費【2015～2022年度】			239,528 千円

事業概要	目的 対象	障がいのある人もない人も誰もが分け隔てられることなく、その人らしく生きていくことをみんなで支え合えるまちづくりを推進する。 民間障がい者福祉施設の設置者等
	手段	障がいのある人が地域において人格と個性を尊重しながら安心して自立した生活を送ることができる場を確保するため、社会福祉法人等が本市に設置するグループホームの整備に要する経費の一部を補助するなどにより、民間障がい者福祉施設の整備等を促進し、併せて利用者の支援を行う。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○グループホーム整備等事業補助制度の運用		→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】	現状【2013年度末】
市内にあるグループホームで生活する人が35人(8棟)になっている。	11人(4棟)

<2021年度 進捗状況>	事業費(2021(令和3)年度実績額)	29,408,916 円
---------------	---------------------	--------------

実施結果	<p>令和3年度については、市内にグループホームの新設はなかったが、新設に係る相談はあり、引き続き地域移行等の受け入れ先として調整を進めていく。</p> <p>引き続き市内生活介護事業所「もやい」「えいむ」への運営費補助を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループホームの家賃等補助金:65名 ・市内グループホーム居住者:29名
------	--

反省点・問題点	市内グループホーム居住者については、令和2年度末実績(29名)と同数であり増減はなかった。家賃等助成人数については令和2年度末実績(59名)から増加しており、グループホーム利用者全体としては増加した。	工夫している点	グループホームの新設に係る個別相談の際に補助制度等の情報提供も行っている。
---------	--	---------	---------------------------------------

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
市内にあるグループホームで生活する人29人(7棟)。引き続き積極的な市内グループホームへの入居調整を行うほか、市内にグループホーム設置希望の事業者に対して逗子市障がい者福祉計画に基づき丁寧な説明、情報提供を行っていく。	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

<審議会・懇話会等の意見>

	審議会等が妥当と考える評価区分
--	-----------------

逗子市障がい者福祉計画

【事業進行管理表】



事業名		知的障がい者等雇用促進事業		
【総合計画の体系】		第1節 共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまち		
1-4 3		4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち		
所管名	1420 障がい福祉課	<input type="checkbox"/> リーディング事業	<input checked="" type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 千円

事業概要	目的	障がいのある人の雇用を促進し、就労の定着を図る。		
	対象	市民		
手段	市内在住で知的障がい、又は精神障がいのある人を3か月以上雇用する市内外の事業主に対して報償金を支払うことにより、雇用の促進を図る。			

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○知的障がい者等雇用報償金の支払いを継続		→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】	現状【2013年度末】
対象となる事業所数が19か所となり、対象となる人数が31人となる。【2020(令和2)年度目標】	16事業所(対象者27人)

<2021年度 進捗状況>	事業費(2021(令和3)年度実績額)	6,030,000 円
---------------	---------------------	-------------

実施結果	雇用報償金支給実績 (事業所数) 市内事業所:4か所 市外事業所:9か所 計13事業所 (対象者数) 知的障がい者:10人 精神障がい者:6人 精神知的重複障がい者:1人 計17人 (新規対象者数) R元年度:6人 R2年度:5人 R3年度2人			
	反省点・問題点	R元年度に事業見直しを行い、「障害者雇用納付金制度」対象である事業者(常用労働者100人超)への支給を廃止している。		工夫している点

	H31年3月末	H31年4月	R2年3月	R3年3月	R4年3月
事業者数	20	8	13	11	13
対象者数	28	14	19	18	17

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
【2021年度】 対象事業所数:13事業所 対象者数:17人	イ 予定より遅れている	目標は制度改正前のものであり、雇用報償金の支給実績は目標値を下回るが、引き続き職場開拓・制度の周知等を進め、新たに対象となる事業所の増加に努めていく。	(b)概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

	審議会等が妥当と考える評価区分
--	-----------------

逗子市障がい者福祉計画

【事業進行管理表】



事業名	就労等支援事業		
【総合計画の体系】	第1節 共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまち 1-4 4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち		
所管名	1420 障がい福祉課	<input type="checkbox"/> リーディング事業 <input checked="" type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 千円

事業概要	目的	障がいのある人が地域社会で生活を営んでいくために経済的な基盤を確保する
	対象	市民
手段	必要な就労やそれに向けた通所の場合や機会の確保、近隣の就労援助センター等との協力など、障がい特性に応じたきめ細やかな就労支援体制づくりを図るとともに、雇用する側に対して障がいに関する理解や積極的な雇用を求めている。	

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○逗子市障がい者就労支援員の設置 ○逗子市障がい者等職場体験事業	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】	現状【2013年度末】
福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する人が4人以上となっている。	0人

＜2021年度 進捗状況＞	事業費(2021(令和3)年度実績額)	1,027,868 円
---------------	---------------------	-------------

実施結果	<p>自立支援会議専門会議就労支援部門を2回開催し、当事者団体、よこすか障害者就業・生活支援センター、特別支援学校、各事業所等と就労に向けた意見交換や情報共有、関係機関の相互連携等に努めた。</p> <p>よこすか障害者就業・生活支援センターと連携し、「障がい者就労なんでも相談会」を実施。</p> <p>「障がい者就労支援講座」、「ふれあいマーケット」については新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p> <p>「特別支援学校との進路に関する情報交換会」については新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催。</p> <p>特別支援学校の生徒を対象とした職場体験実習は実施なし。</p> <p>市役所内で会計年度任用職員として従事するトライアル雇用については2名、1人あたり4時間を10日間実施。</p> <p>【参考:令和2年度実績】施設を退所して一般就労した人数:11人</p> <p>「逗子市障がい者活躍推進計画」を策定し、組織・人材等の体制、職務環境・人事管理等の整備や毎年度の取組状況の検証等を行いながら、市役所における障がいのある人の雇用、定着について推進していくこととしている。(令和3年度に会計年度任用職員として3人採用し、障がい者活躍推進チームや障がい者生活相談員等が活躍を推進するサポートを行っている。)</p>	
------	--	--

反省点・問題点	市内の事業主の大半は法定雇用率の対象外であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も大きい中、障がいのある人の雇用に係る啓発が課題となっている。	工夫している点	関係機関と連携し、就労支援員による事業主訪問を始めている。
---------	---	---------	-------------------------------

＜目標【2022年度】に対する評価＞			
進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
平成30年度実績:11人 令和元年度実績:10人 令和2年度実績:11人	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

＜審議会・懇話会等の意見＞	審議会等が妥当と考える評価区分

逗子市障がい者福祉計画

【事業進行管理表】



事業名	障がい者の住みよいまちづくり推進事業		
【総合計画の体系】	1-4	5	第1節 共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまち 4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち
所管名	1420 障がい福祉課	<input type="checkbox"/> リーディング事業 <input checked="" type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 千円

事業概要	目的対象	障がいのある人もない人も分け隔てられることなく、全ての人々がその人らしく生きていくことをみんなで支え合うことができる共生社会の実現を目指す。 市民
	手段	障がいのある人への理解を深める作品展の実施や、障がいのある人、その家族、市民等による地域における自発的な取り組み、研修、啓発を支援する。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹相談支援センターで研修実施 ○理解促進研修・啓発事業及び ○自発的活動支援事業の実施 ○障がい者の権利擁護・虐待防止に関する講演会の開催 ○ふれあいフェスinずしの開催 ○逗子市障がいを理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領に基づく職員研修の実施 ○声の広報・議会報、点字候補の発行 	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】	現状【2013年度末】
「逗子市障がい者福祉計画策定のためのアンケート調査(障がいのある人以外対象)」において、こちらのバリアフリーが推進されていると考える人の割合が80パーセント以上になっている。	60.6パーセント【2013(平成25)年度調査】

<2021年度 進捗状況>	事業費(2021(令和3)年度実績額)	237,608 円
---------------	---------------------	-----------

実施結果	<p>基幹相談支援センターで6回の研修を実施(①高齢福祉・障がい福祉お互いを分かり合う事例検討会②虐待防止対応研修③医療的ケアを要する方の地域生活支援事例報告会④地域移行事例検討情報交換会⑤意思決定支援研修会⑥生活困窮者自立支援情報交換会※うち2回は新型コロナウイルス感染症の影響により書面にて開催)。</p> <p>理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により4事業中2事業が実施。逗子市障がいを理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領に基づき、市職員の障がい理解及び障がいのある人への合理的配慮を進めるため、「心のバリアフリーを進めよう！ 広げよう！」をテーマに研修を行った(オンライン)。</p> <p>ふれあいフェスinずしについて令和3年度も開催を中止したが、障がい者の権利擁護啓発講演会は実施した。</p> <p>声の広報ずし、声の議会報、点字広報の発行を継続(令和2年度から、新型コロナウイルス感染症に関する情報を掲載した「別冊広報ずし」を発行)。</p> <p>令和3年度に実施したまちづくりに関する市民意識調査において「理解が進んできた」と回答した人の割合は59.1%となった。</p>
------	---

反省点・問題点	新型コロナウイルス感染症拡大により、研修会や啓発イベントの中止を余儀なくされてしまう。	工夫している点	オンライン等の工夫により実施することができた。
---------	---	---------	-------------------------

<目標【2022年度】に対する評価>			
進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
令和3年度に実施したまちづくりに関する市民意識調査において「理解が進んできた」と回答した人の割合は59.1%となり、目標に対し20.9%低い数値だが、令和2年度逗子のまちづくりに関するアンケート調査の割合に比べ14.5%増加した。	イ 予定より遅れている	計画策定に関するアンケート調査は毎年行っていないため、次回調査まで数値的な評価ができないが、市で実施している「まちづくりのためのアンケート調査」や「まちづくりに関する市民意識調査」での障がい理解に関する回答結果を注視しながら、取り組みを継続し、障がい理解促進・啓発を行っている。	(b)概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>	審議会等が妥当と考える評価区分
---------------	-----------------